

資料

## 日中経済

23-02

資料日中経済23年2月号

令和5年3月1日発行

（23年2月1日～28日）

本誌は公刊されている紙誌をデータとして、毎月整理したものである。

発行所 一般財団法人日中経済協会  
Japan-China Economic Association  
〒106-0032 東京都港区六本木1-8-7  
MFPR六本木麻布台ビル6階

不許転載 ©日中経済協会

発行人 日中経済協会 調査部

## 目次

中国関連の合併・全額出資・合作企業	P1	中国関連事業拡大企業	P1～2
中国関連事業変更・再編・撤退企業	P2～3	対中プラント輸出・技術供与・業務提携・協力	P3
対中市場参入（貿易等）	P3	中国支店・事務所開設	P3
中国企業・機関の海外進出	P3～4		

## 2月の中国関連の合併・全額出資・合作企業

日本企業	中国企業・機関	設立企業名	設立など時期	所在地	事業項目	資本金/出資額	概要

## 2月の中国関連事業拡大企業

日本企業	中国企業・機関	現地企業	設立など時期	所在地	事業項目	事業費/投資額	概要
くら寿司							中国に設立した現地法人を通じて夏までに上海に1号店を出すことがわかった。現地での事業は2020年1月に中国・上海市に設立した子会社が担う。【日経 02.09】
日本郵船							日本郵船は、関連会社が運営する中国・天津港の自動車ターミナルで風力発電機2基が稼働したと発表。【日経 02.10】
東洋インキSCホールディングス					電気自動車向けの電池材料	100億円程度	東洋インキSCホールディングスは電気自動車向けの電池材料を米国と中国で増産する。生産能力を中国では2026年に20年比10倍に引き上げる。【日経 02.12】
日本電産			2023年3月			1000億円予定	中国東北部の遼寧省大連市で自動車部品などの新たな開発センターと工場を本格稼働させる。施設全体の延べ床面積は大連の既存工場の1.5倍程度の規予定。【日経 02.14】

良品計画						中国で新たに開く店舗で、契約農場で育てた野菜の取り扱いを始めると発表した。有機栽培の野菜を店舗で販売したり店内のレストランで調理したりして顧客に提供。農家と協力して育てた野菜を販売するのは同国で初めて【日経 02.17】
崎陽軒	ホテルグレイスリー台北					タイアップし、横浜の観光情報を提供する特別仕様客室「崎陽軒コラボレーションルーム」（ダブル、ツイン各1室）を設置。日台間の人的往来が再始動し、現地での認知度アップに併せて交流促進を狙った。2024年2月まで1年間開設する。【日刊工業 02.21】
日産自動車			2023年3月	江蘇省蘇州市		ロボットタクシー運行の実証実験を3月上旬に始める。蘇州市郊外の高速度鉄道駅とホテル、オフィス、日産の自動車販売店などを結び、自動運転の性能向上に不可欠な運行データを集める。同社によると、中国での自動運転の一般市民へのサービス提供は日系自動車メーカーで初めてという。【日経 02.24】
パナソニックホールディングス				江蘇省無錫市		パナソニックホールディングスは水素を使って発電する定置型の純水素燃料電池を中国で4月から販売する。欧州ではすでに発売しており、4月にも初めて稼働する見通し。二酸化炭素（CO2）を排出せず夜間でも安定発電できるのが強みで、工場や企業の省エネ需要をグローバルに開拓する。【日経 02.27】

### 2月の中国関連事業変更・再編・撤退企業

日本企業	中国企業・機関	現地企業	設立など時期	所在地	事業項目	事業費	概要
ガンゼ				山東冠世針織（山東省）	下着		中国でのストックキング生産を終了する。宮崎県にある工場に生産を集約して効率を高める。【日経 02.04】
LG生活健康							成長の軸足を中国から北米に移す。【日経 02.09】
JERA							東京電力ホールディングスと中部電力が折半出資するJERAは、台湾で進めていた新たな洋上風力発電プロジェクト「フォルモサ3」の事業権益を売却する。同社は約44%の権益を保有しているが、2022年末までに台湾当局にプロジェクトから手を引く意向を通知した。【日経 02.13】

日野自動車		比亞迪	3月				3月までに発売を予定していた小型の電気自動車バス「ポンチョZ EV」の発売を取りやめたと明らかにした。約30人乗りのコミュニティーバスとしての利用を想定した車両で、中国EV大手の比亞迪（BYD）から供給を受けて日野自が販売する計画だった。調達をめぐり何らかの課題が生じたとみられる。【日経 02.20】
ソフトバンクグループ傘下の英半導体設計大手アーム	「アーム・チャイナ」（合弁企業）						従業員の90～95%を解雇したことが分かった。解雇の対象となったのは、大半が研究開発（R&D）部門のエンジニア。解雇前の従業員数は、約700人。【日刊工業 02.24】

### 2月の対中プラント輸出・技術供与・業務提携・協力

日本企業	中国企業・機関		設立など時期	所在地	事業項目	契約額/投資額	概要
ハイケム	焦作市潤華化学工業				汎用化学品		ハイケムは、樹脂の硬化剤や発泡剤などに使われる汎用化学品のヘキサミンについて、中国の焦作市潤華化学工業と販売代理店契約を締結。【日刊工業 02.02】
AIメディカルサービス	香港中文大学（CUHK）				内視鏡の画像診断支援AI		消化器内視鏡分野で共同研究契約を結んだ。AIメディカルは内視鏡の画像診断支援AI（人工知能）の開発を手がけており、CUHKとアジアなどにおける内視鏡AIの実用性と市場展開を検証する【日刊工業 02.10】
三菱UFJ銀行							中国の国有企業、国家級経済技術開発区グリーン発展連盟と業務協力協定を結んだ。三菱UFJ銀は協定をもとに日本企業の進出支援や中国企業との連携促進を行う。市場展開を検証する【日経 02.14】
帝人と日揮ホールディングスなどの共同出資会社 RePEaT	浙江建信佳人新材料			浙江省紹興市			ポリエステル製品のケミカルリサイクル技術をライセンスする契約を締結。最新のリサイクル技術を活用、世界最高レベルのリサイクルチップ製造の拡大を目指す。【日刊工業 02.21】

### 2月の対中市場参入（貿易等）

日本企業	本社所在地		設立など時期		事業項目	貿易額	概要
富士通	レノボ				パソコン		レノボ、富士通が出資する富士通クライアントコンピューティングでは、14型ディスプレイでは世界最軽量という重さ約689グラムのノートパソコンを3月中旬に発売する。【日刊工業 02.02】

山口フィナンシャルグループ (FG)	大連万衆雲倉 科技孵化園 (スタートアップ)		2023年4月				越境電子商取引と連動して日本などの商品を売り込む大型販売拠点を開業する。ネット販売を含めた売上高で2023年に約19億円をめざす。24カ国の約200社から調達する商品数は約2000種類。日本と韓国が約4割ずつで、欧米などもある【日経 02.03】
資生堂							10代から25歳くらいのZ世代男性を対象にしたスキンケアブランド「サイドキック」のラインアップを拡充、国内だけでなく、中国にはオンラインで販売する(20日から)【日刊工業 02.03】

2月の中国支店・事務所開設

日本企業	本社所在地	支店・事務所名	設立など時期	現地所在地	事業項目		概要

2月の中国企業・機関の海外進出

日本・外国企業	中国企業・機関		設立など時期	進出地	事業項目	投資額/出資額	概要
スチール・アジア・マニュファクチャリング(フィリピン)	中国宝武鋼鉄集団				建設業、自動車	約2600億円	スチール・アジア・マニュファクチャリングは、中国宝武鋼鉄集団と連携し製鉄所を建設することで合意したと発表。大型インフラの整備計画が進むなか、建設業や自動車産業など幅広い産業への資材供給を狙う。【日経産業 02.06】
	台湾・聯華電子(UMC)					5000億円規模	三重県桑名市の既存工場内に新しい製造棟を建設する方向で検討していることが分かった。2025年以降に稼働を開始予定。【日刊工業 02.16】
キャピタランド・インベストメント(シンガポールの政府系不動産)			2023年3月22日、23日			約1600億円	中国のオフィスや商業・物流施設などに投資する11億シンガポールドル規模のファンドを設立したと発表した。【日経 02.28】
アルゼンチン政府	奇瑞自動車(チェリー・オートモービル)					約4億ドル	世界有数のリチウム埋蔵量を誇るアルゼンチンに多額の資金を投じて工場を建設、電気自動車などの生産に乗り出すと発表。生産を予定しているのはEVやハイブリッド車など20モデル、EVは1回の充電で800キロメートル走行可能。20分間で8割の充電ができる仕様となる見込み。、第1段階は2025年までで年産5万台、4000人の新規雇用を予定。第2段階は26~30年までで年産合計10万台、新規雇用計6000人となっている。【日刊工業 02.28】